

第181回 地元企業動向調査結果【2019年7～9月期】 ～『景況感DIは0.3ポイント上昇し、3期ぶりに改善』～

概 要

2019年7～9月期の県内企業の景況感DI（前期比）は△14.1と0.3ポイント上昇し、わずかながら3期ぶりに改善。売上高DI、経常利益DIともに3期ぶりに改善している。

ただし、景況感DIの長期トレンドからは停滞感も見られ、生産・営業用設備の水準、雇用人員過不足状況ともに3期連続で不足感が弱まっている。

来期の景況感DI（前期比）は△4.2と9.9ポイント上昇の見通しも、依然マイナス圏。経済成長にブレーキのかかる中国、経済活動の落ち込むユーロ圏など世界経済に減速懸念がある中、県内においても輸出関連企業やその下請企業、観光産業などへ波及するおそれがあり、動向には注視が必要である。

1. 景況判断

景況感（所属業界の景気判断）

2019年7～9月期の県内企業の景況感DI（前期比）は△14.1と0.3ポイント上昇し、わずかながら3期ぶりに改善した。業種別にみると、製造業は△27.5と1.4ポイント低下。非製造業は△1.4と2.2ポイント上昇。来期の景況感DI（前期比）は△4.2と9.9ポイント上昇の見通し。

2. 企業（自社）の経営状況

- （1）売上高：売上高DIは3期ぶりに改善。
- （2）生産高・受注高・操業率：生産高DI・受注高DI・操業率DIはいずれも低下。
- （3）製商品の在庫水準：製造業は3期ぶりに過剰感が弱まり、非製造業は3期連続で過剰感が強まった。
- （4）仕入・販売価格：仕入価格DIは3期連続で低下、販売価格DIは2期ぶりに低下。
- （5）経常利益：経常利益DIは3期ぶりに改善。
- （6）生産・営業用設備：3期連続で不足感が弱まった。
- （7）資金繰り：資金繰りDIは△8.5と6.3ポイント悪化。

3. 雇用人員

：3期連続で不足感が弱まった。

4. 経営上の問題点、経営戦略

- （1）経営上の問題点：製造業、非製造業ともに「売上（受注）の不振」が最多。
- （2）重視する経営戦略：製造業は「既存製商品・サービスの高付加価値化」が、非製造業は「人材育成」が最多。

5. 設備投資の動向

実績は、製造業が4.9ポイント上昇、非製造業が4.2ポイント低下。

■「DI」とは

アンケート結果の分散度を指数化したもので、質問に対して「プラス（良い、増加、過剰等）」、「中立（不変、適正等）」、「マイナス（悪い、減少、不足等）」の3つの選択肢を用意して、「プラス」と回答した企業割合から「マイナス」と回答した企業割合を差し引きした指数をDI（Diffusion Index）という。

■調査結果について

- ・本結果では、特に断りのない限り、奈良県企業の数値・分析結果を述べている。
- ・近隣他府県の企業については、サンプル数が少ないため、参考数値として「全産業」のDIを公表。
- ・図表等の数値については、四捨五入の関係で内訳と合計値などが合わない場合がある。

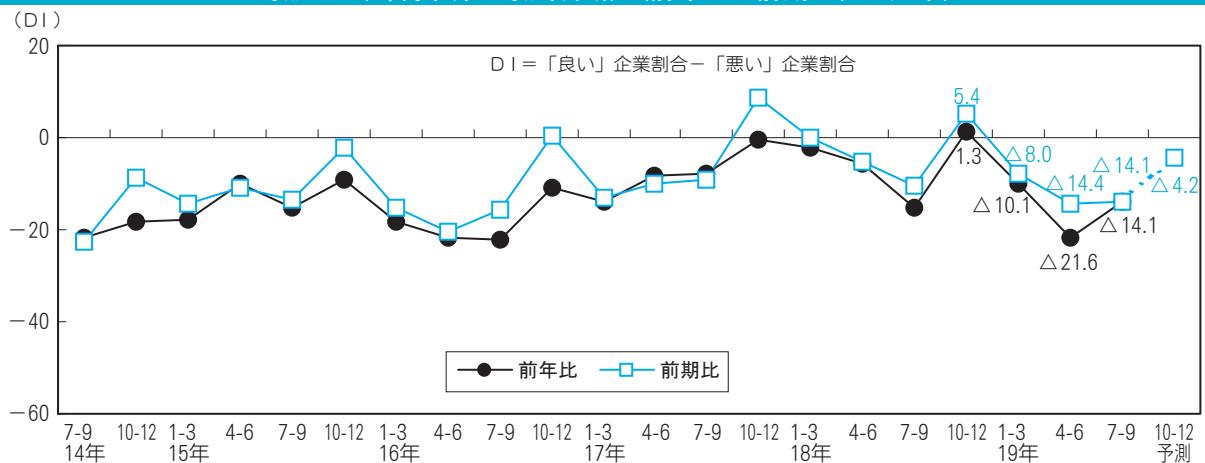
1 景況判断

1. 景況感（所属業界の景気判断） ～ 景況感DIは△14.1と0.3ポイント上昇し、3期ぶりに改善 ～

2019年7～9月期の県内企業の景況感DI（前期比）は△14.1と0.3ポイント上昇し、わずかながら3期ぶりに改善したが、長期トレンドからは停滞感も見られている。

来期の景況感DI（前期比）は△4.2と9.9ポイント上昇の見通しも、依然マイナス圏。経済成長にブレーキのかかる中国、経済活動の落ち込むユーロ圏など世界経済に減速懸念がある中、県内においても輸出関連企業やその下請企業、観光産業などへ波及するおそれがあり、動向には注視が必要である。

景況感（所属業界の景気判断）（前年比・前期比、全産業）



*「18年」「19年」等は、2018年、2019年等を表しています（以下同様）。

主要業種（所属業界）の動向

業種別にみると、製造業は△27.5と1.4ポイント低下。その他の製造業（+28.9ポイント）、木材・木製品（+5.8ポイント）などが上昇し、機械工業（△52.8ポイント）、食料品（△15.2ポイント）などが低下した。

非製造業は△1.4と2.2ポイント上昇。小売業、運輸業（ともに+16.7ポイント）などで上昇した一方、ホテル・旅館（△77.3ポイント）、サービス業（△11.1ポイント）などが低下した。

来期は、製造業は△15.2と12.3ポイント上昇、非製造業は6.2と7.5ポイント上昇の見通し。

主要業種（所属業界）の動向

業種別DI 【奈良県】	回答 企業数	前期比DI				
		前期 4～6月期 A	今期 7～9月期 B	B-A	来期 10～12月期 (予測) C	C-B
全産業	284	△14.4	△14.1	0.3	△4.2	9.9
製造業	138	△26.1	△27.5	△1.4	△15.2	12.3
食料品	14	△13.3	△28.6	△15.2	0.0	28.6
繊維製品 (靴下)	28	△54.8	△57.1	△2.3	△53.6	3.6
木材・木製品	11	△64.3	△72.7	△8.4	△72.7	0.0
化学・医薬品	12	△30.8	△25.0	5.8	△8.3	16.7
プラスチック製品	6	△16.7	△16.7	0.0	△16.7	0.0
金属製品・非鉄	22	△5.0	△13.6	△8.6	△9.1	4.5
機械工業	20	△15.0	△20.0	△5.0	△15.0	5.0
その他の製造業	9	8.3	△44.4	△52.8	△33.3	11.1
非製造業	27	△40.0	△11.1	28.9	14.8	25.9
卸売業	146	△3.6	△1.4	2.2	6.2	7.5
小売業	25	△23.7	△28.0	△4.3	△20.0	8.0
建設業	22	△16.7	0.0	16.7	△9.1	△9.1
不動産業	36	6.4	22.2	15.8	25.0	2.8
運輸業	10	9.1	20.0	10.9	20.0	0.0
ホテル・旅館	6	0.0	16.7	16.7	△16.7	△33.3
サービス業	11	50.0	△27.3	△77.3	36.4	63.6
その他の非製造業	15	11.1	0.0	△11.1	20.0	20.0
	21	△18.2	△14.3	3.9	△4.8	9.5

最近の業況に関する自由記述は以下の通り。

最近の業況に関する主な自由記述

プラス要因

業 種	内 容
繊維製品	同業他社が減少している中で受注が増えた。
繊維製品	協力工場での工程を内製化したため、生産高が増加している。
化学・医薬品	業況は右肩上がりを維持している。

マイナス要因

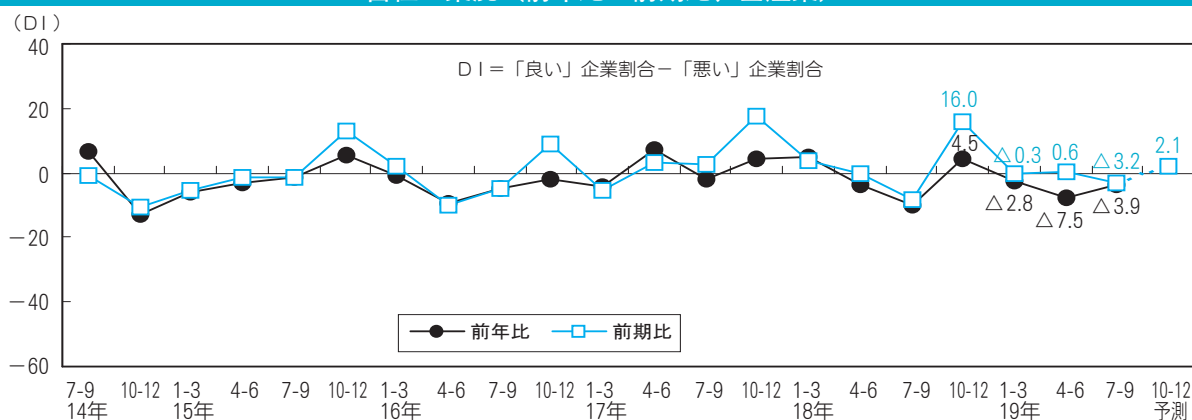
業 種	内 容
食料品	韓国との関係悪化により、少し受注が減少気味である。
繊維製品	零細加工製造業のステージは、中小企業といわれている小さな工場群よりもまだ下にある。厳しい受注単価は変わらず、年々廃業が増えていくだろう。
繊維製品	販売価格が低下し、売上も減少する一方、原材料は上昇。本当に大変である。
プラスチック製品	夏の天候不順で日焼け止めクリームが不振。米中貿易戦争の影響もあるとみられる。
金属製品・非鉄	ネジの材料となる線材が値上げされ、製品への価格転嫁をしなければならない状況にある。
金属製品・非鉄	重要顧客である工作機械業界が悪化しており、2020 年は更なる悪化が予想される。

2. 自社の業況

自社の業況は、前期比D Iが△3.2と3.8ポイント低下し、2期ぶりに悪化。来期は2.1と5.3ポイント上昇する見通し。

(注)比較的業績の振るわない企業は回答を敬遠しがちになるため、本調査での「自社の業況」は「所属業界の景気」よりも良好な数値となりやすい。

自社の業況（前年比・前期比、全産業）



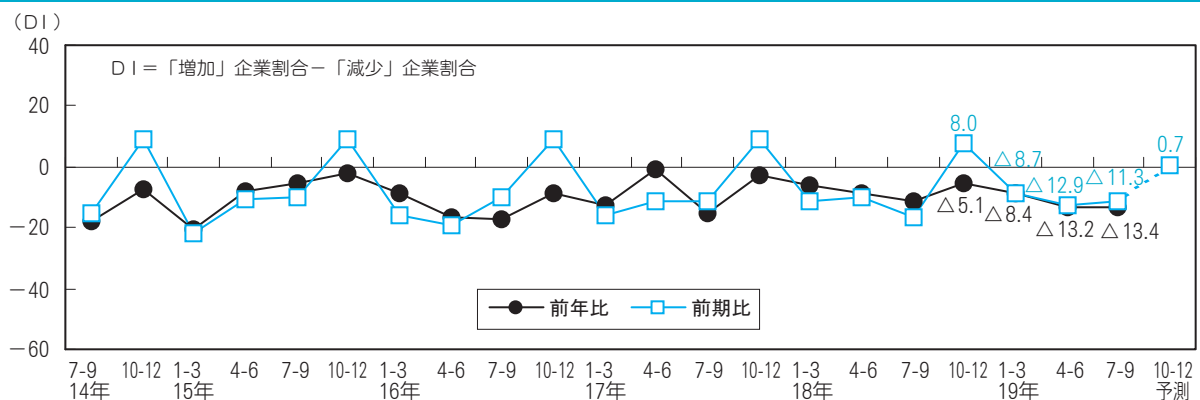
2 企業（自社）の経営状況

*本頁以下の項目は、業界としての判断ではなく、回答企業（自社）内の状況により判断されたものである。

1. 売上高 ～売上高DIは3期ぶりに改善～

売上高は、全産業の前期比DIが△11.3と1.6ポイント上昇し、3期ぶりに改善。来期は0.7と12.0ポイント上昇する見通し。

売上高（前年比・前期比、全産業）



【製造業】

前期比DIは△23.9と8.2ポイント低下。
繊維製品（+10.1ポイント）、金属製品・非鉄（+5.0ポイント）が上昇した一方、食料品（△55.2ポイント）、機械工業（△22.2ポイント）などが低下した。

来期は△1.4と22.5ポイント上昇すると予測。

【非製造業】

前期比DIは0.7と10.9ポイント上昇。建設業（+44.8ポイント）、小売業（+36.9ポイント）などが上昇した一方、ホテル・旅館（△73.9ポイント）、運輸業（△33.3ポイント）などが低下。

来期は2.7と2.1ポイント上昇すると予測。

主要業種の売上高（前期比DI）

業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前 期 4～6月期 A	今 期 7～9月期 B	B - A	来 期 10～12月期 (予測) C	C - B
全産業	284	△12.9	△11.3	1.6	0.7	12.0
製造業	138	△15.7	△23.9	△8.2	△1.4	22.5
食料品	14	26.7	△28.6	△55.2	28.6	57.1
繊維製品	28	△38.7	△28.6	10.1	△10.7	17.9
（靴下）	11	△57.1	0.0	57.1	△18.2	△18.2
木材・木製品	12	7.7	0.0	△7.7	△8.3	△8.3
化学・医薬品	6	△8.3	△16.7	△8.3	16.7	33.3
プラスチック製品	22	△15.0	△18.2	△3.2	13.6	31.8
金属製品・非鉄	20	△35.0	△30.0	5.0	△20.0	10.0
機械工業	9	0.0	△22.2	△22.2	△33.3	△11.1
その他の製造業	27	△20.0	△29.6	△9.6	3.7	33.3
非製造業	146	△10.2	0.7	10.9	2.7	2.1
卸売業	25	△10.5	△20.0	△9.5	△12.0	8.0
小売業	22	△27.8	9.1	36.9	△13.6	△22.7
建設業	36	△17.0	27.8	44.8	19.4	△8.3
不動産業	10	9.1	△10.0	△19.1	0.0	10.0
運輸業	6	50.0	16.7	△33.3	△33.3	△50.0
ホテル・旅館	11	37.5	△36.4	△73.9	18.2	54.5
サービス業	15	△16.7	△13.3	3.3	13.3	26.7
その他の非製造業	21	△13.6	0.0	13.6	4.8	4.8
【近隣他府県】	18	△23.8	0.0	23.8	0.0	0.0

2. 生産高・受注高・操業率 ～ 生産高DI・受注高DI・操業率DI はいずれも低下 ～

(1) 生産高【製造業】

生産高は、△21.7と8.7ポイント低下。金属製品・非鉄（+30.0ポイント）、その他の製造業（+4.1ポイント）が上昇し、食料品（△54.8ポイント）、機械工業（△36.1ポイント）などが低下した。

来期は2.2と23.9ポイント上昇する見通し。

(2) 受注高【製造業・建設業】

受注高は、製造業は△31.9と8.4ポイント低下。金属製品・非鉄（+25.0ポイント）、繊維製品（+3.3ポイント）が上昇し、食料品（△34.8ポイント）、プラスチック製品（△31.8ポイント）などが低下した。建設業は11.1と17.5ポイント上昇した。

来期は、製造業は△5.1と26.8ポイント上昇、建設業は11.1と横ばいの見通し。

(3) 操業率【製造業】

操業率は、△18.8と7.7ポイント低下。金属製品・非鉄（+15.0ポイント）、繊維製品（+1.2ポイント）が上昇し、食料品（△34.8ポイント）、木材・木製品（△30.1ポイント）などが低下した。

来期は、1.4と20.3ポイント上昇する見通し。

製造業の生産高（前期比DI）

業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前 期 4～6月期 A	今 期 7～9月期 B	B - A	来 期 10～12月期 (予測) C	C - B
製造業	138	△13.1	△21.7	△8.7	2.2	23.9
食料品	14	33.3	△21.4	△54.8	35.7	57.1
繊維製品 (靴下)	28	△12.9	△25.0	△12.1	△10.7	14.3
木材・木製品	11	△14.3	△9.1	5.2	△18.2	△9.1
化学・医薬品	12	15.4	0.0	△15.4	16.7	16.7
プラスチック製品	6	△16.7	△16.7	0.0	16.7	33.3
金属製品・非鉄	22	△5.0	△18.2	△13.2	13.6	31.8
機械工業	20	△50.0	△20.0	30.0	△20.0	0.0
その他の製造業	9	△8.3	△44.4	△36.1	△22.2	22.2
【近隣他府県】	27	△30.0	△25.9	4.1	3.7	29.6
【近隣他府県】	13	△21.4	7.7	29.1	7.7	0.0

製造業・建設業の受注高（前期比DI）

業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前 期 4～6月期 A	今 期 7～9月期 B	B - A	来 期 10～12月期 (予測) C	C - B
製造業	138	△23.5	△31.9	△8.4	△5.1	26.8
食料品	14	13.3	△21.4	△34.8	28.6	50.0
繊維製品 (靴下)	28	△35.5	△32.1	3.3	△28.6	3.6
木材・木製品	11	△35.7	△9.1	26.6	△36.4	△27.3
化学・医薬品	12	0.0	△16.7	△16.7	8.3	25.0
プラスチック製品	6	△25.0	△33.3	△8.3	16.7	50.0
金属製品・非鉄	22	0.0	△31.8	△31.8	18.2	50.0
機械工業	20	△60.0	△35.0	25.0	△25.0	10.0
その他の製造業	9	△25.0	△44.4	△19.4	△44.4	0.0
【近隣他府県】	27	△30.0	△37.0	△7.0	0.0	37.0
【近隣他府県】	13	△7.1	△7.7	△0.5	△15.4	△7.7
奈良県建設業	36	△6.4	11.1	17.5	11.1	0.0

* 近隣他府県の建設業は対象数が少ないため記載していない。

製造業の操業率（前期比DI）

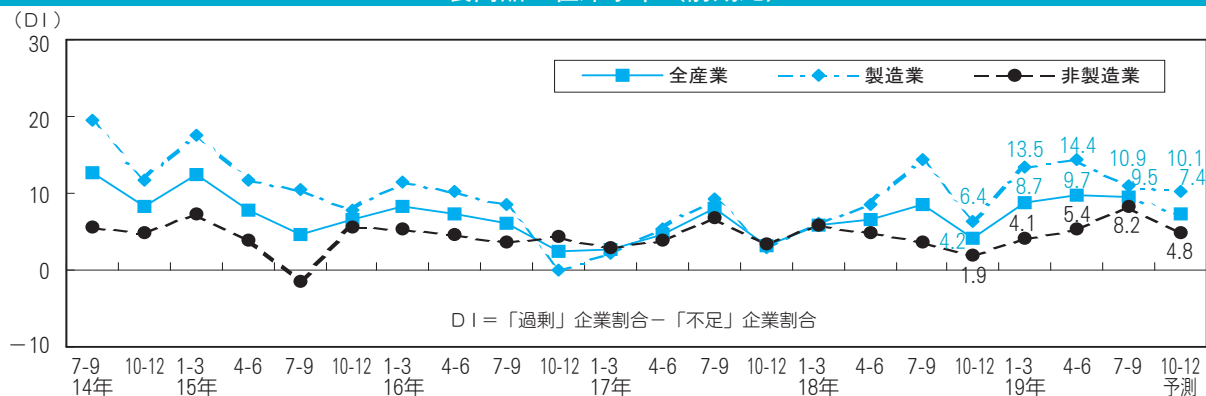
業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前 期 4～6月期 A	今 期 7～9月期 B	B - A	来 期 10～12月期 (予測) C	C - B
製造業	138	△11.1	△18.8	△7.7	1.4	20.3
食料品	14	13.3	△21.4	△34.8	21.4	42.9
繊維製品 (靴下)	28	△22.6	△21.4	1.2	△10.7	10.7
木材・木製品	11	△14.3	△9.1	5.2	△18.2	△9.1
化学・医薬品	12	38.5	8.3	△30.1	8.3	0.0
プラスチック製品	6	△16.7	△16.7	0.0	33.3	50.0
金属製品・非鉄	22	0.0	△13.6	△13.6	13.6	27.3
機械工業	20	△35.0	△20.0	15.0	△15.0	5.0
その他の製造業	9	△8.3	△33.3	△25.0	△33.3	0.0
【近隣他府県】	27	△23.3	△25.9	△2.6	7.4	33.3
【近隣他府県】	13	△21.4	△7.7	13.7	△15.4	△7.7

3. 製商品の在庫水準 ～ 製造業は3期ぶりに過剰感が弱まり、非製造業は3期連続で過剰感が強まる ～

製商品の在庫水準（過不足）は、製造業が10.9と3.5ポイント過剰感が弱まり、非製造業は8.2と2.8ポイント過剰感が強まった。製造業では、化学・医薬品（△41.7ポイント）で不足感が強まった一方で、その他の製造業（+14.8ポイント）などで過剰感が強まった。非製造業では、運輸業（△16.7ポイント）などで不足感が強まった一方、ホテル・旅館（+39.8ポイント）などで過剰感が強まった。

来期は、製造業は10.1と0.7ポイント過剰感が弱まり、非製造業も4.8と3.4ポイント過剰感が弱まる見通し。

製商品の在庫水準（前期比）



4. 仕入・販売価格 ～ 仕入価格DIは3期連続で低下、販売価格DIも2期ぶりに低下 ～

(1) 仕入価格

全産業の仕入価格DI（前期比）は、31.0と12.0ポイント低下。業種別にみると、製造業が33.3と7.8ポイント低下し、非製造業も28.8と15.8ポイント低下した。

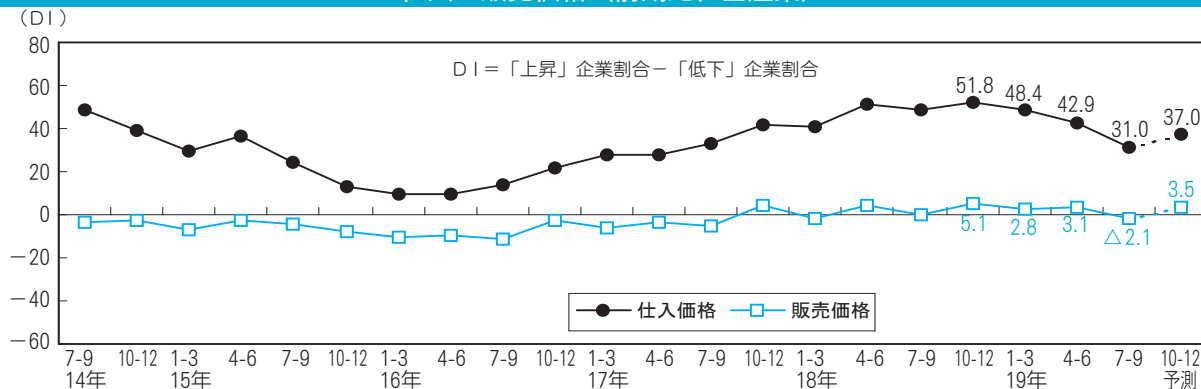
来期は、37.0と6.0ポイント上昇する見通し。

(2) 販売価格

全産業の販売価格DI（前期比）は、△2.1と5.2ポイント低下。業種別にみると、製造業が△0.7と0.6ポイント上昇した一方、非製造業は△3.4と10.7ポイント低下した。

来期は、3.5と5.6ポイント上昇する見通し。

仕入・販売価格（前期比、全産業）

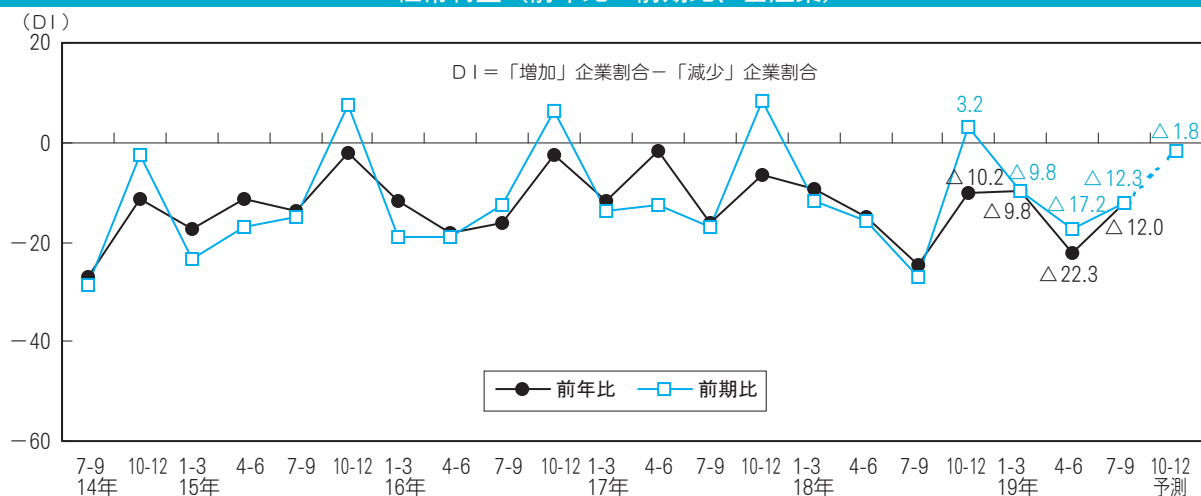


5. 経常利益 ～ 経常利益DI は3期ぶりに改善 ～

経常利益は、全産業の前期比DIが△12.3と4.9ポイント上昇、3期ぶりに改善した。業種別にみると、製造業は△26.8と3.9ポイント低下した一方、非製造業は1.4と13.4ポイント上昇した。

来期は△1.8と10.6ポイント上昇する見通し。

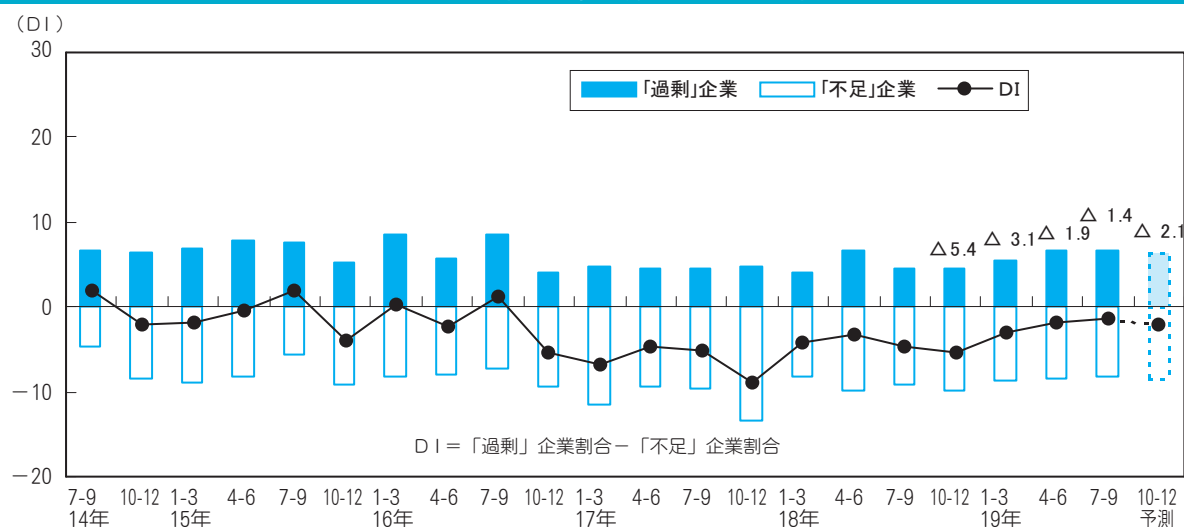
経常利益（前年比・前期比、全産業）



6. 生産・営業用設備 ～ 3期連続で不足感が弱まった ～

生産・営業用設備の水準は、全産業の前期比DIは△1.4と0.5ポイント上昇し、3期連続で不足感が弱まった。業種別にみると、製造業は0.7と1.9ポイント低下し過剰感が弱まったが、非製造業は△3.4と2.6ポイント上昇し不足感が弱まった。来期は、△2.1と0.7ポイント低下し不足感が強まる見通し。

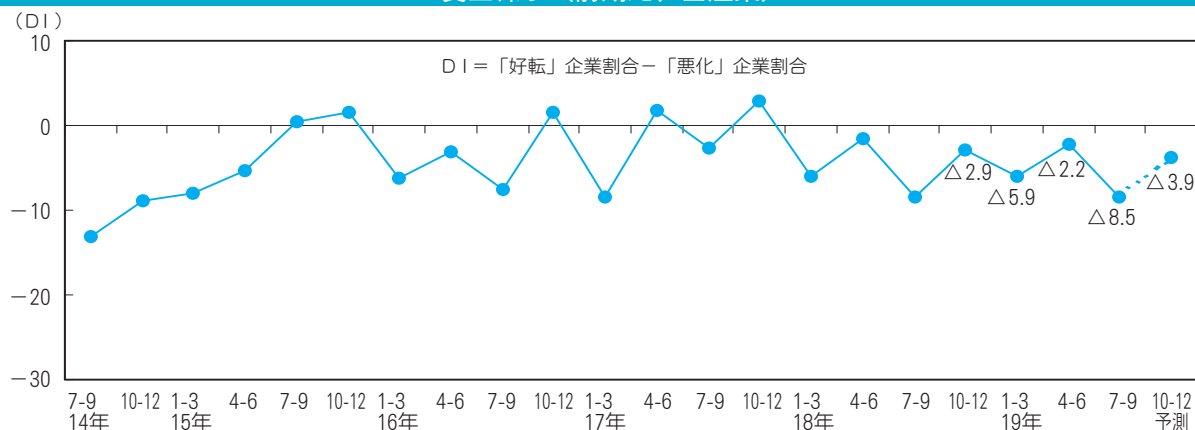
生産・営業用設備（前期比、全産業）



7. 資金繰り ～資金繰りDIは△8.5と6.3ポイント悪化～

全産業の資金繰りDI（前期比）は、△8.5と6.3ポイント悪化した。業種別にみると、製造業が△8.7と3.5ポイント悪化、非製造業も△8.2と8.8ポイント悪化した。

資金繰り（前期比、全産業）

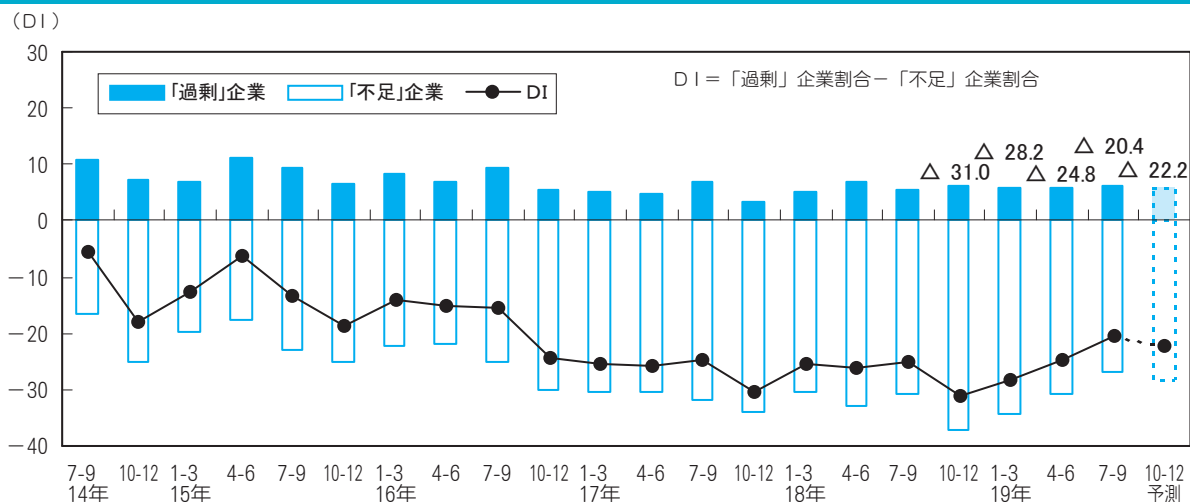


3 雇用人員 ～3期連続で不足感が弱まった～

全産業の雇用人員過不足状況DI（前期比）は、△20.4と4.3ポイント上昇し、3期連続で不足感が弱まった。業種別にみると、製造業では△10.1と6.8ポイント上昇、非製造業も△30.1と1.8ポイント上昇し、いずれも不足感が弱まった。

来期は、△22.2と1.8ポイント不足感が強まる見通し。

雇用人員の過不足（前期比、全産業）

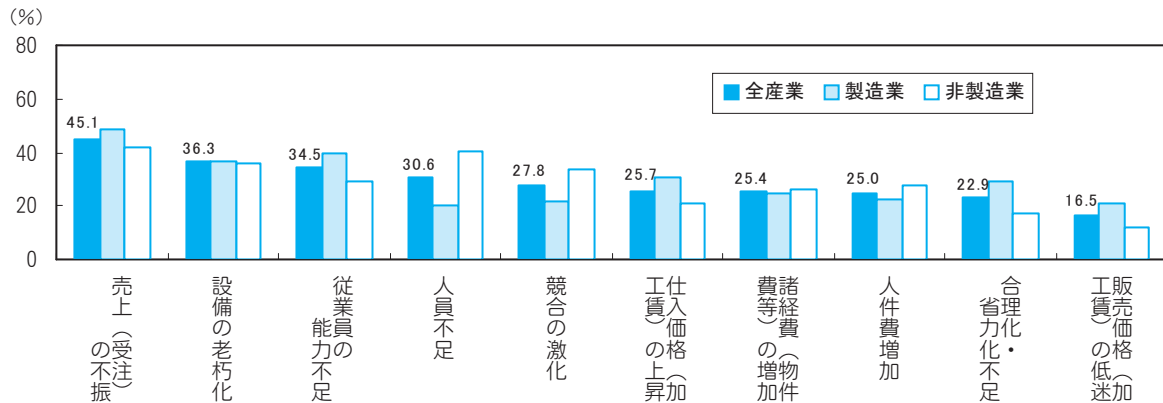


4 経営上の問題点、経営戦略

1. 経営上の問題点 ～ 製造業、非製造業ともに「売上（受注）の不振」が最多 ～

全産業の上位3項目は、「売上（受注）の不振」（45.1%）、「設備の老朽化」（36.3%）、「従業員の能力不足」（34.5%）だった。製造業では「売上（受注）の不振」（48.6%）、「従業員の能力不足」（39.9%）、「設備の老朽化」（37.0%）の順、非製造業では「売上（受注）の不振」（41.8%）、「人員不足」（40.4%）、「設備の老朽化」（35.6%）の順だった。

経営上の問題点（複数回答）【全産業の上位10位】



経営上の問題点（複数回答）

	回答企業数	売上（受注）の不振	設備の老朽化	従業員の能力不足	人員不足	競争の激化	仕入価格（加工賃）の上昇	諸経費（物増）の増加	人件費増加	合理化・省力化不足	販売価格（加工賃）の低迷
全産業	284	45.1	36.3	34.5	30.6	27.8	25.7	25.4	25.0	22.9	16.5
製造業	138	48.6	37.0	39.9	20.3	21.7	30.4	24.6	22.5	29.0	21.0
食料品	14	42.9	50.0	28.6	35.7	35.7	42.9	21.4	28.6	21.4	7.1
繊維製品（靴下）	28	71.4	32.1	25.0	17.9	28.6	50.0	25.0	28.6	7.1	42.9
木材・木製品	11	63.6	18.2	36.4	9.1	9.1	36.4	27.3	36.4	0.0	45.5
化学・医薬品	12	16.7	50.0	50.0	16.7	8.3	8.3	41.7	41.7	33.3	33.3
プラスチック製品	6	33.3	33.3	16.7	33.3	50.0	33.3	33.3	16.7	33.3	0.0
金属製品・非鉄	22	22.7	45.5	40.9	22.7	22.7	22.7	22.7	31.8	27.3	4.5
機械工業	20	50.0	40.0	55.0	20.0	15.0	35.0	20.0	15.0	50.0	20.0
その他の製造業	9	55.6	22.2	55.6	0.0	22.2	11.1	22.2	0.0	22.2	22.2
非製造業	27	63.0	25.9	44.4	18.5	11.1	22.2	22.2	11.1	40.7	18.5
卸売業	146	41.8	35.6	29.5	40.4	33.6	21.2	26.0	27.4	17.1	12.3
小売業	25	56.0	24.0	32.0	8.0	32.0	24.0	44.0	24.0	16.0	12.0
建設業	22	45.5	31.8	31.8	50.0	40.9	18.2	18.2	22.7	18.2	4.5
不動産業	36	27.8	19.4	33.3	69.4	36.1	36.1	36.1	30.6	13.9	11.1
運輸業	10	50.0	20.0	10.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0
ホテル・旅館	6	66.7	50.0	33.3	66.7	0.0	33.3	16.7	33.3	0.0	0.0
サービス業	11	63.6	72.7	9.1	36.4	45.5	9.1	36.4	72.7	18.2	18.2
その他の非製造業	15	40.0	53.3	40.0	26.7	33.3	26.7	20.0	6.7	20.0	26.7
	21	23.8	52.4	28.6	33.3	33.3	4.8	9.5	33.3	23.8	9.5

全産業平均を10ポイント以上、上回る比率の部分に網掛けしている

2. 重視する経営戦略 ～ 製造業は「既存製商品・サービスの高付加価値化」が、非製造業は「人材育成」が最多 ～

全産業の上位3項目は、「人材育成」(50.0%)、「既存製商品・サービスの高付加価値化」(43.3%)、「新規販売先(受注先)の開拓」(40.1%)だった。製造業では「既存製商品・サービスの高付加価値化」(53.6%)が最多、非製造業では「人材育成」(61.0%)が最多だった。

重視する経営戦略（複数回答）												
	全産業						製造業					
	今回		前回		順位		今回		前回		順位	
人材育成	①	50.0	①	45.5	⑤	38.4	⑤	40.5	①	61.0	①	50.0
既存製商品・サービスの高付加価値化	②	43.3	②	44.2	①	53.6	②	49.7	⑤	33.6	②	39.2
新規販売先（受注先）の開拓	③	40.1	④	37.6	③	45.7	④	41.2	③	34.9	⑤	34.3
新製商品・新サービス開発への注力	④	39.4	④	37.6	②	52.2	①	50.3	⑦	27.4	⑦	25.9
合理化・コストダウンの徹底	⑤	38.7	③	41.7	④	43.5	③	46.4	④	34.2	③	37.3
技術力・企画力の強化	⑥	35.2	⑥	34.5	⑤	38.4	⑤	40.5	⑥	32.2	⑥	28.9
営業部門の強化	⑦	34.9	⑦	32.0	⑧	26.8	⑧	28.1	②	42.5	④	35.5
新分野・新規事業への進出	⑧	25.4	⑧	27.0	⑦	30.4	⑦	29.4	⑧	20.5	⑧	24.7
財務基盤の強化	⑨	18.0	⑨	15.7	⑩	15.9	⑪	11.1	⑨	19.9	⑨	19.9
生産能力の拡大	⑩	14.1	⑫	13.2	⑭	8.0	⑮	6.5	⑨	19.9	⑩	19.3

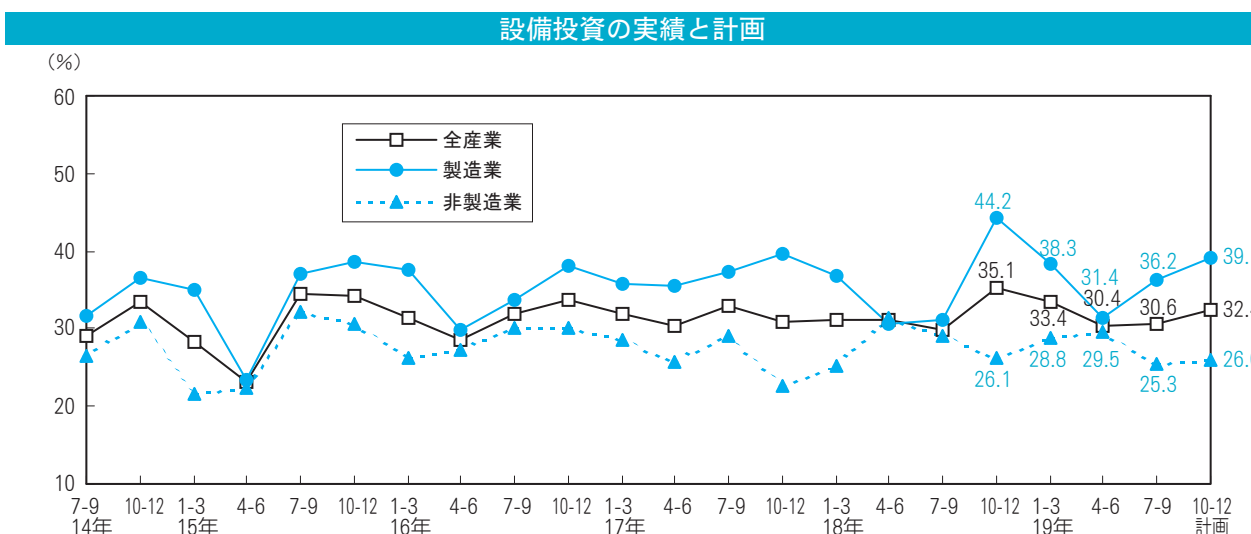
全産業の上位10位。丸数字は順位。各回の上位3位に網掛けしている。

5 設備投資の動向

1. 設備投資の実績と計画 ～ 実績は、製造業が4.9ポイント上昇、非製造業が4.2ポイント低下 ～

設備投資実績（実施企業の割合）は、製造業が36.2%と4.9ポイント上昇、非製造業が25.3%と4.2ポイント低下した。

来期の計画は、製造業が39.1%と2.9ポイント上昇、非製造業が26.0%と0.7ポイント上昇する見通し。



今期の実績を業種別にみると、製造業ではプラスチック製品（59.1%）、機械工業（55.6%）、化学・医薬品、金属製品・非鉄（ともに50.0%）などで、非製造業では運輸業（66.7%）などで割合が高い。

来期は、製造業はプラスチック製品（68.2%）、化学・医薬品、金属製品・非鉄（ともに50.0%）、機械工業（44.4%）などで、非製造業は運輸業（83.3%）などで設備投資計画が高水準となっている。

設備投資の実績と計画（業種別）

	回答 企業 数	(%)				
		前 期 4～6月期 (実績) A	今 期 7～9月期 (実績) B	B - A	来 期 10～12月期 (計画) C	C - B
全産業	284	30.4	30.6	0.2	32.4	1.8
製造業	138	31.4	36.2	4.9	39.1	2.9
食料品	14	13.3	21.4	8.1	14.3	△7.1
繊維製品	28	41.9	14.3	△27.6	32.1	17.9
（靴下）	11	42.9	9.1	△33.8	27.3	18.2
木材・木製品	12	15.4	33.3	17.9	33.3	0.0
化学・医薬品	6	41.7	50.0	8.3	50.0	0.0
プラスチック製品	22	40.0	59.1	19.1	68.2	9.1
金属製品・非鉄	20	40.0	50.0	10.0	50.0	0.0
機械工業	9	33.3	55.6	22.2	44.4	△11.1
その他の製造業	27	20.0	29.6	9.6	25.9	△3.7
非製造業	146	29.5	25.3	△4.2	26.0	0.7
卸売業	25	23.7	16.0	△7.7	32.0	16.0
小売業	22	33.3	27.3	△6.1	22.7	△4.5
建設業	36	25.5	25.0	△0.5	13.9	△11.1
不動産業	10	36.4	10.0	△26.4	0.0	△10.0
運輸業	6	25.0	66.7	41.7	83.3	16.7
ホテル・旅館	11	12.5	18.2	5.7	18.2	0.0
サービス業	15	27.8	26.7	△1.1	33.3	6.7
その他の非製造業	21	50.0	33.3	△16.7	38.1	4.8

各期の全産業平均を10ポイント以上、上回る実績の部分に網掛けしている

2. 設備投資の目的 ～ 製造業、非製造業ともに「既存設備の改修・更新」がトップ ～

製造業の設備投資目的は、「既存設備の改修・更新」（66.0%）が最も多く、以下、「生産・販売能力の増強」（46.0%）、「合理化・省力化」（34.0%）と続く。

非製造業では、「既存設備の改修・更新」（67.6%）が最多で、「合理化・省力化」（21.6%）が続く。

来期の設備投資計画は、製造業では「既存設備の改修・更新」（59.3%）、「生産・販売能力の増強」、「合理化・省力化」（ともに40.7%）の順。非製造業では「既存設備の改修・更新」（55.3%）、「店舗・工場等の新設・増改築」（26.3%）、「合理化・省力化」（18.4%）の順となっている。

（太田宜志）

設備投資の目的（複数回答）

	製造業					非製造業				
	前 期 4～6月期 (実績) A	今 期 7～9月期 (実績) B	B - A	来 期 10～12月期 (計画) C	C - B	前 期 4～6月期 (実績) A	今 期 7～9月期 (実績) B	B - A	来 期 10～12月期 (計画) C	C - B
店舗・工場等の新設・増改築	18.8	20.0	1.3	5.6	△14.4	22.4	16.2	△6.2	26.3	10.1
生産・販売能力の増強	47.9	46.0	△1.9	40.7	△5.3	14.3	16.2	1.9	13.2	△3.1
合理化・省力化	25.0	34.0	9.0	40.7	6.7	18.4	21.6	3.3	18.4	△3.2
既存設備の改修・更新	58.3	66.0	7.7	59.3	△6.7	61.2	67.6	6.3	55.3	△12.3
技術・研究開発	10.4	10.0	△0.4	11.1	1.1	4.1	2.7	△1.4	7.9	5.2
新製品製造	18.8	8.0	△10.8	22.2	14.2	4.1	0.0	△4.1	2.6	2.6
新規事業進出	6.3	4.0	△2.3	11.1	7.1	4.1	5.4	1.3	5.3	△0.1
事業転換	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.7	2.7	2.6	△0.1
情報化	4.2	2.0	△2.2	5.6	3.6	6.1	5.4	△0.7	7.9	2.5
環境対策	6.3	8.0	1.8	5.6	△2.4	6.1	5.4	△0.7	7.9	2.5
福利厚生	4.2	0.0	△4.2	1.9	1.9	6.1	8.1	2.0	2.6	△5.5
その他	2.1	0.0	△2.1	0.0	0.0	2.0	2.7	0.7	5.3	2.6

各期の上位3位に網掛けしている

【参考】主要業種別DI（前期比）

【奈良県】	自社の業況		製商品在庫水準		仕入価格		販売価格		経常利益		資金繰り		雇用人員過不足	
	7～9月	10～12月	7～9月	10～12月	7～9月	10～12月	7～9月	10～12月	7～9月	10～12月	7～9月	10～12月	7～9月	10～12月
全産業	△3.2	2.1	9.5	7.4	31.0	37.0	△2.1	3.5	△12.3	△1.8	△8.5	△3.9	△20.4	△22.2
製造業	△15.2	△5.8	10.9	10.1	33.3	35.5	△0.7	△0.7	△26.8	△6.5	△8.7	△7.2	△10.1	△8.7
食料品	△28.6	7.1	21.4	14.3	50.0	35.7	14.3	7.1	0.0	21.4	△7.1	△21.4	△21.4	△21.4
繊維製品	△35.7	△35.7	17.9	14.3	42.9	46.4	△10.7	△7.1	△39.3	△21.4	△21.4	△17.9	△10.7	△7.1
（靴下）	△27.3	△45.5	0.0	0.0	36.4	36.4	△9.1	0.0	△27.3	△45.5	△18.2	△18.2	9.1	9.1
木材・木製品	25.0	0.0	8.3	0.0	△8.3	8.3	0.0	0.0	16.7	16.7	16.7	8.3	△16.7	△16.7
化学・医薬品	0.0	33.3	△33.3	△33.3	50.0	33.3	0.0	△16.7	△16.7	16.7	0.0	0.0	△33.3	△33.3
プラスチック製品	13.6	0.0	0.0	9.1	18.2	36.4	4.5	9.1	△36.4	9.1	0.0	4.5	△13.6	△18.2
金属製品・非鉄	△25.0	△15.0	20.0	20.0	35.0	40.0	△5.0	0.0	△60.0	△40.0	△10.0	△10.0	△5.0	0.0
機械工業	△44.4	△33.3	0.0	0.0	33.3	44.4	△11.1	△33.3	△11.1	△33.3	△11.1	△11.1	11.1	22.2
その他の製造業	△14.8	18.5	14.8	14.8	40.7	29.6	3.7	7.4	△22.2	0.0	△14.8	△3.7	△3.7	△3.7
非製造業	8.2	9.6	8.2	4.8	28.8	38.4	△3.4	7.5	1.4	2.7	△8.2	△0.7	△30.1	△34.9
卸売業	△8.0	△16.0	20.0	8.0	24.0	32.0	0.0	4.0	△8.0	△4.0	△4.0	△4.0	△4.0	△8.0
小売業	4.5	△18.2	18.2	13.6	27.3	40.9	9.1	18.2	4.5	△27.3	△9.1	4.5	△54.5	△59.1
建設業	30.6	33.3	2.8	2.8	44.4	52.8	△2.8	0.0	27.8	13.9	0.0	8.3	△50.0	△58.3
不動産業	10.0	20.0	△20.0	△20.0	10.0	10.0	△50.0	△50.0	0.0	10.0	△10.0	△20.0	△30.0	△30.0
運輸業	16.7	△16.7	△16.7	△16.7	50.0	50.0	0.0	0.0	33.3	△50.0	0.0	△16.7	△33.3	△33.3
ホテル・旅館	△18.2	36.4	27.3	18.2	36.4	45.5	0.0	45.5	△27.3	9.1	△54.5	0.0	△36.4	△54.5
サービス業	0.0	20.0	6.7	6.7	26.7	40.0	△6.7	13.3	△33.3	20.0	△13.3	△13.3	△26.7	△26.7
その他の非製造業	9.5	9.5	4.8	4.8	9.5	23.8	0.0	19.0	△4.8	19.0	0.0	4.8	0.0	0.0
近隣他府県（全産業）	△5.6	△11.1	11.1	22.2	27.8	50.0	5.6	27.8	△11.1	△16.7	5.6	5.6	△33.3	△22.2

【調査概要】

- ・調査実施時期：2019年9月中旬～2019年10月上旬
- ・調査方法：郵送法によるアンケート方式
- ・対象企業数：901先（個人事業を含む）〔うち奈良県内850先〕
- ・有効回答数：302先（有効回答率33.5%）〔うち奈良県内284先（有効回答率33.4%）〕

〈回答企業の都道府県別内訳〉

■奈良県 284先：94.0%

■近隣他府県 18先：6.0% 大阪府6先、京都府7先、和歌山県4先、三重県1先

回答企業の業種別・従業員規模別・資本金階層別構成比

【奈良県】	先数	業種別 縦%	従業員規模別構成比（横%）						資本金階層別構成比（横%）					
			1～9人	10～19人	20～49人	50～99人	100～299人	300人以上	個人事業	1,000万円未満	1,000万円～3,000万円未満	3,000万円～1億円未満	1億円以上	無回答
全産業	284	100.0	18.3	16.2	29.9	17.6	14.1	3.9	2.8	7.0	46.5	38.0	5.3	0.4
製造業	138	48.6	14.5	14.5	30.4	23.9	15.2	1.4	2.9	4.3	55.8	34.1	2.9	0.0
食料品	14	4.9	0.0	7.1	42.9	14.3	35.7	0.0	0.0	7.1	35.7	50.0	7.1	0.0
繊維製品	28	9.9	21.4	17.9	25.0	28.6	7.1	0.0	3.6	14.3	60.7	21.4	0.0	0.0
（靴下）	11	3.9	18.2	9.1	36.4	18.2	18.2	0.0	9.1	0.0	54.5	36.4	0.0	0.0
木材・木製品	12	4.2	8.3	41.7	33.3	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	75.0	25.0	0.0	0.0
化学・医薬品	6	2.1	16.7	0.0	0.0	50.0	16.7	16.7	0.0	0.0	33.3	50.0	16.7	0.0
プラスチック製品	22	7.7	4.5	4.5	45.5	27.3	18.2	0.0	0.0	4.5	63.6	31.8	0.0	0.0
金属製品・非鉄	20	7.0	5.0	15.0	35.0	25.0	20.0	0.0	0.0	0.0	65.0	30.0	5.0	0.0
機械工業	9	3.2	22.2	0.0	44.4	11.1	11.1	11.1	0.0	0.0	55.6	33.3	11.1	0.0
その他の製造業	27	9.5	29.6	18.5	14.8	29.6	7.4	0.0	11.1	0.0	44.4	44.4	0.0	0.0
非製造業	146	51.4	21.9	17.8	29.5	11.6	13.0	6.2	2.7	9.6	37.7	41.8	7.5	0.7
卸売業	25	8.8	24.0	20.0	32.0	16.0	4.0	4.0	0.0	8.0	48.0	44.0	0.0	0.0
小売業	22	7.7	22.7	4.5	18.2	4.5	31.8	18.2	4.5	9.1	45.5	40.9	0.0	0.0
建設業	36	12.7	25.0	13.9	41.7	11.1	8.3	0.0	2.8	5.6	25.0	63.9	2.8	0.0
不動産業	10	3.5	60.0	30.0	10.0	0.0	0.0	0.0	10.0	20.0	30.0	40.0	0.0	0.0
運輸業	6	2.1	0.0	0.0	16.7	50.0	16.7	16.7	0.0	0.0	50.0	33.3	16.7	0.0
ホテル・旅館	11	3.9	18.2	0.0	45.5	9.1	27.3	0.0	9.1	0.0	36.4	27.3	27.3	0.0
サービス業	15	5.3	6.7	26.7	33.3	26.7	6.7	0.0	0.0	0.0	66.7	26.7	6.7	0.0
その他の非製造業	21	7.4	14.3	38.1	19.0	0.0	14.3	14.3	0.0	28.6	19.0	23.8	23.8	4.8
近隣他府県（全産業）	18	100.0	11.1	33.3	5.6	11.1	16.7	22.2	0.0	5.6	44.4	27.8	22.2	0.0